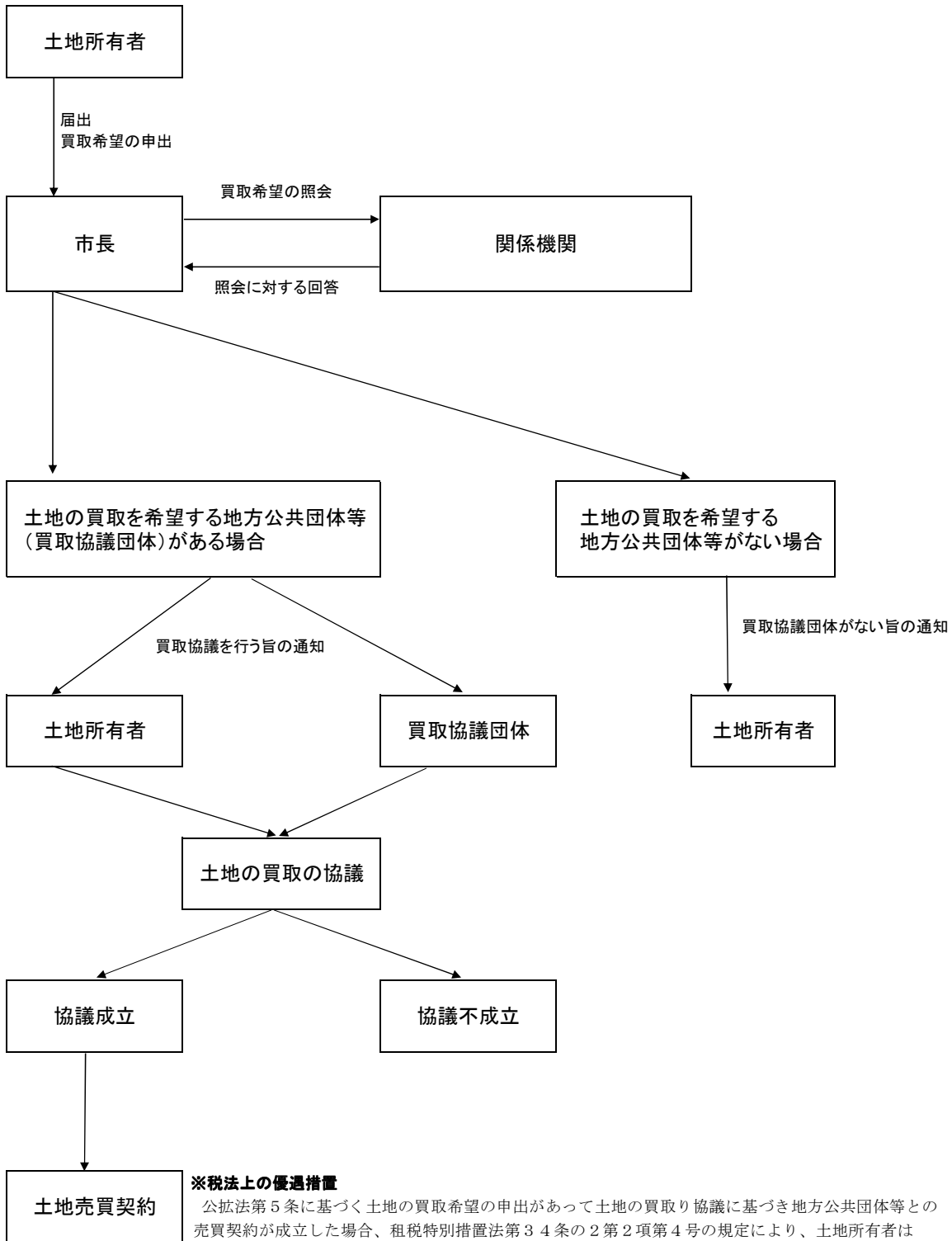


《手続きフロー図》



※税法上の優遇措置

公拡法第5条に基づく土地の買取希望の申出があつて土地の買取り協議に基づき地方公共団体等との売買契約が成立した場合、租税特別措置法第34条の2第2項第4号の規定により、土地所有者は譲渡所得の特別控除額1,500万円(譲渡所得の額が1,500万円未満の場合は、その額)が受けられる。